

新経済大国日本

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①グローバルな大競争時代を勝ち抜き、新経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資します。 ②銘柄ごとの投資額、銘柄入れ替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 第35期

(決算日 2017年8月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新経済大国日本」は、このたび、第35期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<1073>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
31期末(2015年8月24日)	円 11,391	円 100	% 2.1	1,480.87	△ 1.8	% 87.0	% —	% —	百万円 2,854
32期末(2016年2月24日)	10,086	0	△ 11.5	1,284.53	△ 13.3	95.5	—	1.4	2,224
33期末(2016年8月24日)	10,016	0	△ 0.7	1,306.71	1.7	92.3	—	—	2,158
34期末(2017年2月24日)	10,927	950	18.6	1,550.14	18.6	98.1	—	—	2,224
35期末(2017年8月24日)	11,423	130	5.7	1,592.20	2.7	95.5	—	—	2,200

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,927円

期末：11,423円 (分配金130円)

騰落率：5.7% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、地政学リスクの高まりで一時的に軟調に推移する局面もあったものの、好調な企業業績を受けて上昇したことから、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2017年2月24日	円 10,927	% —	1,550.14	% —	% 98.1	% —	% —
2月末	10,778	△ 1.4	1,535.32	△ 1.0	91.2	—	—
3月末	10,689	△ 2.2	1,512.60	△ 2.4	96.7	—	—
4月末	10,904	△ 0.2	1,531.80	△ 1.2	95.8	—	—
5月末	11,300	3.4	1,568.37	1.2	95.1	—	—
6月末	11,458	4.9	1,611.90	4.0	95.1	—	—
7月末	11,571	5.9	1,618.61	4.4	96.3	—	—
(期末)2017年8月24日	11,553	5.7	1,592.20	2.7	95.5	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 2. 25 ~ 2017. 8. 24)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市場は、短期的にはこれまでの上昇に対する反動から調整局面となる可能性があります。中期的には、米国景気の加速期待や円高懸念の後退、国内企業の来年度の業績改善への期待、日銀によるETF（上場投資信託）購入などで、堅調な推移が続くと想定しています。米国新政権によるインフラ（社会基盤）投資拡大や減税などへの期待は中期的な株価押し上げ要因になると思われるますが、具体的な政策に関しては不透明な点も多いため、慎重な見極めが重要と考えます。

このような状況において、当社の充実した調査により銘柄選別を強化し、中長期的に業績拡大および株価上昇が見込まれる銘柄を厳選して投資していく方針です。

ポートフォリオについて

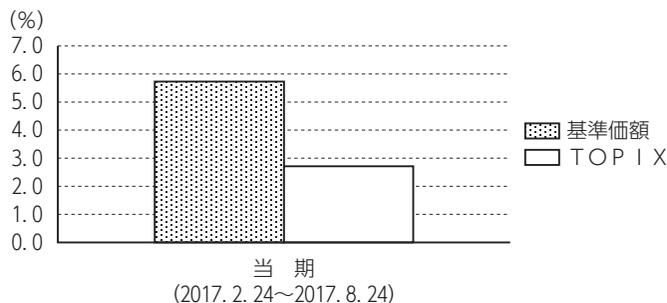
(2017. 2. 25 ~ 2017. 8. 24)

- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、期を通して90%以上で推移させました。
- ・中長期的な投資視点に基づき、当社の調査部企業調査課が厳選した銘柄を中心としたポートフォリオを構築し、銘柄数を削減しました。
- ・個別銘柄では、中長期業績見通しや目標株価などを総合的に勘案して、キーエンス、イオンモール、三菱自動車工業などを買い付けました。一方で、ソフトバンクグループ、三菱UFJフィナンシャルG、ファナックなどの売却を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。業種では、TOPIXの騰落率を上回ったその他金融業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った輸送用機器や銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となる一方で、TOPIXの騰落率を上回ったその他製品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、全国保証、じげん、キーエンスなどの保有がプラスに寄与しましたが、日揮、タダノ、サンエーなどの保有がマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は130円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年2月25日 ～2017年8月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	130
対基準価額比率	（％）	1.13
当期の収益	（円）	130
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,361

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	85.04円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	541.46
(c) 収益調整金	1,998.00
(d) 分配準備積立金	1,867.14
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,491.66
(f) 分配金	130.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,361.66

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は、足元までの内外の堅調な経済指標、国内企業の業績に対する期待、日銀によるETFの購入などが下支え要因となる一方、トランプ政権の政策実行が遅れる懸念や世界経済の先行き鈍化懸念などが上値を抑える要因となっており、当面は一進一退の相場状況が続くと予想しています。内外の経済指標や政策動向を注視しながら、相場の方向性を探ってまいります。

このような状況において、引き続き当社の充実した調査体制を活用しながら銘柄選別を強化し、中長期的に業績拡大および株価上昇が見込まれる銘柄を厳選して投資していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 2. 25~2017. 8. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	91円	0.811%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,204円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0.374)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(6)	(0.053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0.125	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.125)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	105	0.939	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2017年2月25日から2017年8月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (1,200.8 —)	千円 (2,628,839 —)	千株 2,292.6	千円 2,832,083

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年2月25日から2017年8月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,460,923千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,113,409千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年2月25日から2017年8月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 92	百万円 92	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2017年2月25日から2017年8月24日まで)

買 柄	当 期			売 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
エイチ・アイ・エス	千株 38.6	千円 112,367	円 2,911	全国保証	千株 29	千円 136,502	円 4,706
UACJ	356	109,354	307	デジタルガレージ	48	106,461	2,217
HOYA	20.8	105,440	5,069	UACJ	356	104,080	292
全国保証	29	105,408	3,634	ファナック	4.6	101,616	22,090
西武ホールディングス	54	104,382	1,933	三菱UFJフィナンシャルG	135	100,167	741
オリックス	59	103,259	1,750	ソフトバンクグループ	12.5	99,788	7,983
イオンモール	60	103,002	1,716	三井住友フィナンシャルG	21	92,141	4,387
SMC	3.2	102,642	32,075	タダノ	70	91,620	1,308
デジタルガレージ	48	102,509	2,135	日揮	52.4	91,460	1,745
サンエー	19.6	101,307	5,168	日東電工	10.7	91,089	8,513

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年2月25日から2017年8月24日まで)

区分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,628	49	1.9	2,832	178	6.3
株式先物取引	92	—	—	92	—	—
コール・ローン	13,148	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年2月25日から2017年8月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,811千円
うち利害関係人への支払額 (B)	319千円
(B) / (A)	11.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.9%)							ニチアス													
サカタのタネ	—	5.5	19,085				鉄鋼 (4.0%)													
建設業 (4.2%)							新日鐵住金													
大和ハウス	2	—	—				JFEホールディングス													
積水ハウス	—	47.5	88,777				日本冶金工													
日揮	4	—	—				日立金属													
繊維製品 (—)							非鉄金属 (1.7%)													
東レ	20	—	—				三菱マテリアル													
化学 (9.1%)							住友鉱山													
住友化学	40	—	—				DOWAホールディングス													
東ソー	5	—	—				古河機金													
デンカ	30	—	—				東邦チタニウム													
信越化学	3.5	11.1	106,671				古河電工													
カネカ	5	—	—				住友電工													
三井化学	20	—	—				リョービ													
三菱ケミカルHLDGS	3	—	—				金属製品 (—)													
花王	1	12.5	83,612				SUMCO													
富士フィルムHLDGS	4	—	—				三和ホールディングス													
ポーラ・オルビスHD	0.5	—	—				機械 (19.8%)													
天馬	4.5	—	—				日本製鋼所													
信越ポリマー	15	—	—				ツガミ													
石油・石炭製品 (—)							東芝機械													
出光興産	1	—	—				アマダホールディングス													
コスモエネルギーHLDGS	2.5	—	—				富士機械製造													
ゴム製品 (—)							牧野フライス													
ブリヂストン	9	—	—				旭ダイヤモンド													
ガラス・土石製品 (—)							ソディック													
太平洋セメント	55	—	—				ディスコ													
日本碍子	7	—	—				ペガサスミシン製造													

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
スズキ	2	—	—	—	コナミホールディングス	2	—	—	—	保険業 (—)	—	—	—	—
SUBARU	8	—	—	—	ソフトバンクグループ	12.5	—	—	—		MS & AD	4	—	—
ヤマハ発動機	3	—	—	—	卸売業 (—)	—	—	—	—	第一生命 HLDGS	39	—	—	—
精密機器 (6.2%)	—	—	—	—	TOKAI ホールディングス	15	—	—	—	東京海上HD	5.5	—	—	—
島津製作所	7	—	—	—	伊藤忠	9	—	—	—	T&D ホールディングス	37	—	—	—
HOYA	—	20.8	129,792	—	丸紅	7	—	—	—	その他金融業 (5.1%)	—	—	—	—
その他製品 (4.1%)	—	—	—	—	三井物産	9	—	—	—	アイフル	15	—	—	—
パナダイナムコHLDGS	3	—	—	—	住友商事	15	—	—	—	オリックス	3	62	108,066	—
任天堂	1.2	2.4	86,208	—	三菱商事	8	—	—	—	不動産業 (5.3%)	—	—	—	—
陸運業 (4.9%)	—	—	—	—	PAL TAC	3	—	—	—	三井不動産	7	—	—	—
西武ホールディングス	—	54	103,356	—	イノテック	10	—	—	—	住友不動産	2	—	—	—
海運業 (—)	—	—	—	—	小売業 (8.1%)	—	—	—	—	イオンモール	—	55.4	110,633	—
商船三井	150	—	—	—	サンエー	—	19.6	93,982	—	サービス業 (4.6%)	—	—	—	—
空運業 (—)	—	—	—	—	セブン&アイ・HLDGS	5	—	—	—	エイチ・アイ・エス	—	28.6	95,810	—
日本航空	14	—	—	—	ニトリホールディングス	—	4.5	76,185	—	合計	株数、金額	1,734.1	642.3	2,101,841
ANAホールディングス	50	—	—	—	銀行業 (—)	—	—	—	—	銘柄数<比率>	104銘柄	24銘柄	<95.5%>	—
情報・通信業 (4.6%)	—	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	135	—	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
じげん	—	30	51,870	—	りそなホールディングス	45	—	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
トレンドマイクロ	—	9	45,360	—	三井住友フィナンシャルG	21	—	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
日本電信電話	2.5	—	—	—	みずほフィナンシャルG	140	—	—	—					
KDDI	2.5	—	—	—	証券、商品先物取引業 (—)	—	—	—	—					
NTTドコモ	1	—	—	—	野村ホールディングス	105	—	—	—					

■投資信託財産の構成

2017年8月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	2,101,841	93.6%
コール・ローン等、その他	144,162	6.4%
投資信託財産総額	2,246,003	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年8月24日現在

項目	当期末
(A) 資産	2,246,003,658円
コール・ローン等	141,460,758
株式 (評価額)	2,101,841,300
未収配当金	2,701,600
(B) 負債	45,494,711
未払収益分配金	25,042,151
未払解約金	2,203,081
未払信託報酬	18,189,736
その他未払費用	59,743
(C) 純資産総額 (A - B)	2,200,508,947
元本	1,926,319,384
次期繰越損益金	274,189,563
(D) 受益権総口数	1,926,319,384口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,423円

* 期首における元本額は2,035,747,569円、当期中における追加設定元本額は31,548,159円、同解約元本額は140,976,344円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,423円です。

■損益の状況

当期 自2017年2月25日 至2017年8月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	18,858,976円
受取配当金	18,891,011
受取利息	13
その他収益金	232
支払利息	△ 32,280
(B) 有価証券売買損益	119,980,788
売買益	234,470,260
売買損	△ 114,489,472
(C) 先物取引等損益	95,955
取引益	211,954
取引損	△ 115,999
(D) 信託報酬等	△ 18,249,848
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	120,685,871
(F) 前期繰越損益金	359,672,690
(G) 追加信託差損益金	△ 181,126,847
(配当等相当額)	(384,880,353)
(売買損益相当額)	(△ 566,007,200)
(H) 合計 (E + F + G)	299,231,714
(I) 収益分配金	△ 25,042,151
次期繰越損益金 (H + I)	274,189,563
追加信託差損益金	△ 181,126,847
(配当等相当額)	(384,880,353)
(売買損益相当額)	(△ 566,007,200)
分配準備積立金	455,316,410

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,382,472円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	104,303,399
(c) 収益調整金	384,880,353
(d) 分配準備積立金	359,672,690
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	865,238,914
(f) 分配金	25,042,151
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	840,196,763
(h) 受益権総口数	1,926,319,384口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	130円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は8月24日現在の基準価額（1万口当り11,423円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。